政策整理番号	7 施策番号 5 評価シート(B) (施策評価:施策を構成する事業の評価)
対象年度	H 1 8
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり 政策番号 1 - 2 - 2
施策番号	5 施策名 震災対策の推進
施策概要	宮城県沖地震の再来に備え,震災対策の充実を図り,併せて県民の意識の高揚や知識の普及を図る取組を進めます。
政策評価指標/達成度	各市町村防災計画(震災対策編)の更新市町村 数 B
	直を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している) 直を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),(現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

	活動(事業)/活動(事業)によりもたらされた結果								業) により	もたら	された	成果					
事業番号		事業の	事業の手段	業績 指標名	H16	H17	H18	事業の目的	成果 指標名	H16	H17	H18					
		対象	(内容)	(単位)	業績指標の値		(意図)	(単位)									
		(誰・何を対象	. (P+1+ = 1)	(事業の活動量。「事業の	(決算	事業費 (見込)都		(対象をどういう状	(事業の成果。「事業の	成果指標の値							
	【担当課】	として)	(何をしたのか)	重。 事業の 手段」に対応)	単位当たり事業費(千円)		態にしたのか)	未。 事業の 目的」に対応)									
	集(不垣住七寺展 月以前に 災対策事業(耐震 診断助成)) 第された 造戸建で	昭和56年5月以前に建		補助市町村数	37/69	37/44	31/36	建築の専門家等が 実施調査等に基づき基礎及び上部構	耐震診断実		4.054	4.454					
]			た木 事業」を実施する て住 市町村に対し,そ の費用の一部を助	(補助市町村数/全市町村数)	25,786	55,570	39,176	造の耐震性を診断した。また,改修計	施件数 (件)	717	1,351	1,154					
	【建築安全推進室】	t	成した。	叫」作り女X)	-	-	-	画を作成した。									
1	大規模震災対策事 業(木造住宅等震 災対策事業(耐震	昭和56年5 月以前に建 築された木	耐震改修工事助 成事業を実施する 市町村に対し,そ の費用の一部を助成した。	(補助市町	12/69	32/44	11/36	耐震診断結果に よる改修計画に 基づき,耐震改 修工事を実施し た。	耐震改修工事件数(件)	96	86 485	92					
'	改修工事助成))				24,666	137,622	13,000			00							
	【建築安全推進室】	建築安全推進室】 モースはした。		U/C. #3139X)		-	=	/C ₀									
1	大規模震災対策事 業(木造住宅等震 災対策事業(普及	等震		レットを作成した。 築関係団体に委 し、耐震相談会の		原 尼	助成制度のパンフ レットを作成した。建 築関係団体に委託 し, 耐震相談会の開	レットを作成した。建 築関係団体に委託 し、耐震相談会の開					耐震診断・改修 に係る相談が行 われた。耐震診 断士が234名養				
'	啓発))	21124	催,相談窓口の設置 を行った。また,耐震 診断士養成講習会を	B.			1,677	成された。パンフレットが配布され									
	【建築安全推進室】		実施した。					た。									
1	大規模震災対策事業(木造住宅等震災対策事業(危険	K造住宅等震 スクール (策事業(危険 ソーン内の リック塀除却助 危険なブ リック塀,石	ーン内の 塀,石塀等の除却	なブロック 補助市町村 塀等の除却 数 行う市町村 (補助市町 ,その費用 村数/全市	37/69	33/44	21/36	スクールゾーン 内の危険なブ ロック塀, 石塀等 が除却された。	ブロック塀等 除却件数 (件)	283 381	201	00					
1	ブロック塀除却助 成))				17,110	26,064	4,153				96						
	【建築安全推進室】	妍守			-	-	-										

B-1,2,3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の 適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性	概ね適切
適切	概ね有効	概ね効率的	【評価の根拠】 B - 1,2,3を総括し施策を総合的に評価
【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載 ・各事業は震災対策の推進のために社会経済情勢を踏まえた必要な事業であり、国・市町村等の役割分担も適切であり、本施策の事業は「適切」であると判断した。	【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析'B-2 事業の 有効性,を総括して記載 ・政策評価指標も概ね順調に推移 しており,各事業は施策目的の実 現に貢献していると考えられるので,「概ね有効」と判断した。	【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析'B-3 事業 の効率性,を総括して記載 各事業は概ね効率的に実施され ていると判断されるので,「概ね 効率的」と判断した。	・各事業は施策の目的である震災対策の推進に向け、実施されている。 ・各事業の成果指標の推移から事業の成果が認められることから、事業の設定及び推進は「概ね適切」であると判断される。 【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載・近い将来発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、震災対策の充実を図り、継続して県民に対し普及・啓発を諮っていく。

B 施策評価(総括)

施策を構成する事業の分析

施策を構成する事業の分析			施策を	構成する事業の方向性		
	活動(事業)の分析			事業)の次年度(平成20年)の方向性とその説明		
B-1 施策実現にむけた県の関与 の適切性と事業設定の妥当性 (国,市町村,民間団体との役割分担は適切 か) (施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事	B-2 事業の有効性 [成果指標の推移から見て, 事業の成果が あったか] [施策目的の実現に貢献したか]	B-3 事業の効率性 [事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)]	方向性	方向性に関する説明		
業か] [事業間で重複や矛盾がないか]	1.肥東日的の天然に東駅のにかり		「宮城の将来ビジョン」における位置づ			
			取組番号	取組名		
住民負担以外の費用に係る負担割合は,国1/2,県1/4,市町村1/4であり,適切である。近い将来発生が予想されている宮城県沖地震による被害を防ぐため,住宅の耐震性の把握に必要な耐	平成18年度までの累計で3,222件の耐震診断助成を実施している。診断結果は耐震改修,建替え等に結びついており,施策目的の実現に貢献している。	地域の実情に詳しい市町村を事業主体とする「間接補助」により事業が実施されていることから、事前相談、助成の受付等に係る事務も住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービスの面からも、県の事務の負担軽減の面からも効果的かつ効率	維持	耐震診断結果により自宅の耐震性を把握することは、耐震改修、建替え等に結びつくものであり、 県内の住宅の耐震化を促進するために必要である。		
震診断に対して助成を行うものである。		的である。	取組31	自律的に発展できる経済システ ム構築に向けた広域経済圏の形		
近い将来発生が予想されている宮城県 沖地震による被害を防ぐため,耐震性 の低い住宅のうち,高齢者,障害者等 のいわゆる「避難弱者」が居住するもの を対象として,耐震改修工事に要する 費用の一部を助成するものである。	平成16・17年度は居住者の要件を設けずに助成事業を実施し,両年度で571件の実績がある。平成18年度の避難弱者を対象とする助成の実績92件と合わせて,これまでに663件の耐震改修を実施		維持	避難弱者の居住する住宅に対象を絞って事業を継続する。 県が本助成を行うことは, 広く県民に耐震改修の必要性を訴える効果がある。		
賃用の一部を助成するものである。	し,当該住宅の安全性が向上した。		取組31	自律的に発展できる経済システ ム構築に向けた広域経済圏の形		
費用の負担割合は、国1/2、県1/2であり適切である。近い将来発生が予想されている宮城県沖地震による被害を防ぐため、県民からの耐震診断・耐震改修に係る専門的な相談に応ずる窓口を設置し、耐震診断及び耐震改修の促進を図るものである。養成講習は診断土の技術水準を一定以上に保つためのも	相談窓口を設置することは,耐震診断・耐震改修の必要性を広く県民に訴える効果もあり,施策目的の実現に貢献している。一定の技術水準を有する耐震診断士が耐震診断を実施しており,助成制度の信頼を得られている。	県が建築関係団体に業務を委託することで,事業が高い信頼性の下に的確かつ効率的に実施された。	維持	耐震改修は原則は「自助」による ものとの整理であるが,県内の耐 震改修等の促進を図るため,県 民に対する地震防災に対する知 識の普及啓発活動を実施する。		
のである。			取組31	自律的に発展できる経済システ ム構築に向けた広域経済圏の形		
であり適切である。近い将来発生が予想されている宮城県沖地震による被害を防ぐため、スクールゾーン内の通学路に面する危険なブロック塀等を除却し、	ゾーン内に限定し事業を実施した。平成 16・17年度はこのほか市町村長が認め る区域も含めて事業を実施し、累計で8	地域の実情に詳しい市町村を事業主体とする「間接補助」により事業が実施されていることから、事前相談、助成の受付等に係る事務も住民の身近の役場窓口で処理されており、住民サービスの面からも、県の事務の負担軽減の面からも効果的かつ効率	廃止	一定の成果をあげたことにより, 平成18年度で事業を終えたが, 普及啓発活動は引き続き行っていく。		
学童ほか県民の安全を確保するもので ある。	ている。	的である。	取組31	自律的に発展できる経済システ ム構築に向けた広域経済圏の形		

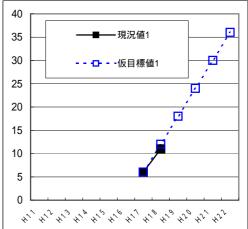
施策を構成する事業の分析

	活動(事業)/活動(事業)によりもたらされた結果								業) により	もたらる	された	成果
		事業の	事業の手段	業績	H16	H17	H18	事業の目的	成果 指標名	H16	H17	H18
事業番号	事業名	対象	(内容)	指標名 (単位)	業	續指標		(意図)	(単位)			
		(誰・何を対象	(何をしたのか)	(事業の活動 量。「事業の	(決算	事業 (見込)額	t (,千円)	(対象をどういう状	(事業の成 果。「事業の	成	果指標	の値
	【担当課】	として)		手段」に対応)	単位当たり事業費(千円)		態にしたのか)	目的」に対応)				
								以下による取り 組みにより県民 への普及・啓発,				
	1.40.#*******		県,市町村,建築 関係団体,学識経 験者で組織する宮					情報提供が図られた。				
	大規模震災対策事業(建築関係震災対策事業)		城県建築物等地 震対策推進協議					·中学·高校生を 対象とした耐震				
1	73次争来)		会活動を通じて耐					診断授業を行った。 ・建築設備,非				
			震化に関する各種 情報提供,技術開 発等を行い,建築		1,042	2,090	1,165	構造部材の耐震 点検方法の開発				
	【建築宅地課】		物耐震化の普及・ 啓発を行った。					を行った。 ・協議会のホームページを作成				
	[连宋七地珠]							した。				
	災害ボランティア受		: 災害ボランティア センター運営ス タッフの育成・確 保を行うための研	研修会 開催数 (回)	19	11	15	災害ボランティア コーディネー ター等の資質向	研修 受講者数 (人)	1,076 561		
2	入体制整備事業	福祉協議 会 , ボラン ティア団体			10 269	8,189	7.800				561	1,414
	【社会福祉課】	等	修会を実施した。		540.5	744.5	520.0	上が図られた。				
			沿岸市町に対し津 波避難誘導看板 設置費を補助し,					沿岸市町が避難				
3	津波避難誘導看板 設置補助事業	沿岸市町		避難誘導看 板設置箇所		50					7	
	[/ 	7471 1123	津波発生時の円 滑な避難誘導を推 進した	数 (箇所)		4,994					·	
	【危機対策課】		2010	£ 1.=1.151		99.9						
	住民参加型地震防 災マップ作成支援			各市町村防 災計画(震 災対策編) の更新市町 村数		6	11	防災マップ作成について,作成手法を確立することにより目的や効果に対する理	各市町村防 災計画(震 災対策編) の更新市町 村数			11
4	事業	団体等				2,205					6	
	【危機対策課】			(市町村)		367.5	0.0	解向上を図った	(市町村)			
5												
	[]											
			事業費計(千円)	78,873	236,734	66,971					

施策を構成する事業の分析 施策を構成する事業の方向性 活動(事業)の次年度(平成20年 度)の方向性とその説明 活動(事業)の分析 B-1 施策実現にむけた県の関与 B-2 事業の有効性 B-3 事業の効率性 の適切性と事業設定の妥当性 方向性 方向性に関する説明 【国,市町村,民間団体との役割分担は適切【成果指標の推移から見て,事業の成果が 【事業は効率的に執行されたか(単位当た り事業費の推移その他から)] あったか】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事 【施策目的の実現に貢献したか】 業かり 「宮城の将来ビジョン」における位置づけ 【事業間で重複や矛盾がないか】 取組番号 取組名 近い将来発生するとされる宮城県沖 ・耐震診断事業により,若者の防災意識 事業費は協議会の活動にかかる費用 県民に対する普及・啓発は十分 ではなく、今後も継続して取り組む必要があると考える。 地震に向けて,関係団体と一体となって 取り組むことは必要と考えており,関係 の向上が図られたと考えられる。 であり,活動は効率的に実施されたと ・耐震点検をきっかけに,建築物の所有 判断している。 者等が防災対策に関心を寄せるように 団体として県が加わり活動することは適 なることが予想され,耐震診断・耐震改修工事へとつながっていくことが考えら 切と考える。 維持 れる。 ・県地域防災計画及び覚書により、県と 成果指標は過年度より大きく向上し、成 研修会へ多くの一般県民が参加され しての支援を担っており、関与は適切で 果があった。この成果は効果的な災害ボ たため、単位当たりの事業費が向上し ある。 ランティア活動を調整する人材の資質向 た。 効果的な災害ボランティア受入体制整備には,運営スタッフ等の継 しての支援を担っており, 関与は適切で 続的な研修棟の実施が必要であ ある. 維持 ・宮城県沖地震の発生が近々に想定さ 上及び確保が図られたと考え、施策の り,次年度も引き続き同程度の事 実現に貢献したと判断した。さらに,多く れる中、効果的な災害ボランティア受入 業内容で実施する。 体制整備事業の確率を図るためには必 の関係団体との連携を図ることでより成 要性が高い事業である。 果を向上させることが可能である。 地域ぐるみの防災体制の充実 取組33

政策評価指標分析カード(整理番号1) 政策整理番号 施策番号 保健福祉部 保健福祉総務課,社 対象年度 作成部課室 総務部 危機対策課 関係部課室 H 18 会福祉課,土木部 防災砂防課, 建築宅地課,住宅産業振興室 県土の保全と災害に強い地域づくり 政策番号 政策名 1 2 2 震災対策の推進 施策番号 5 施策名 単位 政策評価指標 40 • 一現況值1 35 各市町村防災計画(震災対策編)の更新市町村数 市町村 30 - - - - - · 仮目標値1

目標値 H 1 7 H 2 2 6 36 評価年 初期值 H 1 2 H 1 5 H 1 3 H 1 4 H 1 6 H 1 7 H 18 測定年 H 1 7 H 1 7 H 18 現況値 6.00 6.00 11.0 仮目標値 12.0 6.00 В 達成度



達成度:A(目標値を達成している),B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)

C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している),...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

|各市町村が定める「地域防災計画(震災対策編)」の平成16年度を基準日とした更新市町村数

政策評価指標の選定理由

・各市町村における当該計画の最新の更新から現在までの期間を計ることによって、「防災意識」の度合いを計るものである。

·県では「第3次地震被害想定調査」を実施し,その成果として平成16年6月「宮城県地域防災計画(震災対策編)」の修正を行ったが,波及効果として 市町村における「地域防災計画(震災対策編)」の更新を期待するものである。市町村の防災計画の変更については,県知事協議を通じて把握する。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・市町村合併や日本海溝特措法の施行に伴う新たな推進計画の作成等により,進捗に若干の遅れが見られ,年度内に作成(修正)が完了しなかった 市町村もあった。未修正(未作成)の市町村についても,作成に向けた協議は順調に行われており,引き続き市町村に対する指導を行うこととしたい。

政策評価指標の妥当性 【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・地域防災に対応する市町村の指針となるべきものであることから、引き続き政策評価指標とする。